

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	教育用インターネット活用推進事業			会計	款	項目	大	小
政策	03	3節	学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	主管課	指導課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	西村 淳			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内小中学校児童生徒	意図	インターネットの活用を推進し情報活用能力の育成を図る。
事業内容	市内小中学校にコンピュータやインターネットを整備し、学習等で活用できるようにする。 インターネット常時接続費用。 社会の変化に対応した学校教育の推進。			
事業開始から現在までの状況変化	平成13年度に全校のインターネット接続を完了し、現在は市内全ての小中学校において光ファイバー（下り最大100Mbps）でインターネットに結ばれている。本事業により、児童生徒及び教師が、インターネット接続ができるような環境が実現した。また、校長間でのメールや保護者向けの学校メールが可能となり、学校間や地域の連携強化に役立っている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	学校ホームページ公開	25	25	25	校	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

インターネット環境が整備されることで、ICT教育の推進及び、情報の発信・収集等での活用が図られている。

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

ICT新改革戦略にある情報活用能力の育成、情報モラル教育を進めるためには、インターネットの常時接続環境は必要不可欠である。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	3,386,446	3,495,254	3,332,668
事業費(b)(円)	1,670,196	1,817,254	1,684,668
うち一般財源	1,670,196	1,817,254	1,684,668
職員給与費(c)(円)	1,716,250	1,678,000	1,648,000
人役・職員(人)	0.25	0.25	0.25
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			

初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）

想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	市内全小中学校のインターネット常時接続環境を継続し、情報活用能力だけではなく、尚一層情報モラル教育を進める。	③取組における課題(Check)	ホームページの充実を図るとともにその維持を図る。また、速やかに更新を行う。
②H30に実施した取組(Do)	より一層の学習環境充実のために、全小中学校のインターネット接続を光回線へと変更した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	インターネット接続環境を維持していく。